

経済財政諮問会議における今後の課題について

平成 26 年 12 月 27 日
甘利経済財政政策担当大臣

デフレ脱却と経済の好循環継続に向けた取組をさらに強化するとともに、経済再生と両立する財政健全化にしっかり取り組むため、経済財政諮問会議では、来年夏の「骨太方針」の取りまとめに向け、以下の最重要課題について議論を進める。

1. 着実な回復軌道への復帰

- 「緊急経済対策」の迅速な実施を促進し、早急に景気を着実な回復軌道に復帰させるとともに、「金融政策、物価等に関する集中審議」における点検等を行うことを通じて、デフレ脱却と経済の好循環、特に、地方への好循環拡大を実現する。

2. 成長の加速による経済の好循環の強化

- 稼ぐ力の強化
産業競争力会議や規制改革会議等の関係会議体と連携しつつ、マクロ経済の視点を中心に、議論を進める。
 - － 新製品・新サービスの創出と需要の拡大を促す大胆な規制改革、サービス産業を中心とした事業再編・IT 活用等による高度化支援、法人税改革のフォローアップ、TPP をはじめとするグローバル化対応の推進
 - － 交易条件の改善に向けた取組の推進
 - － 地方の個性、特徴を活かした地方創生の取組の推進 等
- 賃金上昇等による継続的な好循環の確立
 - － 政労使会議のとりまとめ事項のフォローアップ等を通じた好循環の進捗評価
 - － 女性が働きやすい制度等への見直し、労働市場改革等の推進
- 消費・投資の拡大
 - － 子育てを取り巻く潜在ニーズの顕在化に向けた規制改革等の環境整備
 - － 子どもや子育て世代への資源配分の強化

3. 経済再生と両立する 2020 年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画

2015 年夏の取りまとめに向け、以下の検討課題を踏まえつつ、具体化に向けた議論を進める。

【基本的枠組みについての検討課題】

- 財政健全化は、①デフレ脱却・経済再生、②歳出改革、③歳入改革の3つの柱で進める。2017 年4月に消費税率 10%への引上げを実施することを踏まえる。また、適切な国債管理を推進する。財政健全化を進めるに当たっては、民間の経済活

動を拡大させることにより、デフレ脱却・経済再生と相乗効果が発揮される取組みを重視する。

- 財政健全化の評価に当たっては、成長と財政健全化の関係を明示的に取り扱う観点等から、フローの基礎的財政収支(PB)に加え、債務残高 GDP 比や資産負債両面を含めたストック指標なども重視する。
- 定量的な試算を基に、計画のフレームを検討する。その際、潜在成長率並みの堅めの成長率を前提とした、2020年度の基礎的財政収支黒字化等に必要となる「必要対応額」の試算を出発点とし、上記3つの手段により確実に是正する道筋を検討し、明らかにする。デフレ脱却・経済再生の効果として、成長戦略の効果やそれによる交易条件の改善等を適切に反映する。
- 進捗状況を毎年度レビューし、必要な対応を行う。計画の中間時点で評価を行い、「歳出、歳入の追加措置」を採ることを含め、2020年度の財政健全化に向けた仕組みを予め計画に組み込む。
- 政府の各種計画について本計画との整合性を確保するよう見直すなど、政府一体となった取組を進めるとともに、経済財政諮問会議でその進捗管理を行う。

【歳出改革についての検討課題】

- 歳出全般にわたり、安倍内閣のこれまでの取組をさらに強化し、聖域なく徹底的な見直しを行うこととし、その具体的対策を検討する。特に支出規模の大きな社会保障及び地方財政について、重点的に取り組む。
- 社会保障については、給付と負担の両面における改革を通じ将来世代に負担を先送りしない持続可能な社会保障制度を構築する。社会保障以外については、今後の人口減少社会を見据えた行政サービスの見直しと歳出の効率化を通じて徹底的な見直しを行う。
- 地方においても国と財政健全化目標を共有し、一体として財政健全化を進める。国の取組と基調を合わせ、歳出の重点化と効率化を進める。
- 社会保障と地方財政の改革に当たっては、様々なデータを活用しつつ、都道府県別の支出額の差異等に着目した効率化に取り組む。IT化と業務改革を軸とした国・都道府県・市町村の二重行政の徹底した効率化等を進める。
- 社会保障や地方財政以外の支出や特会・独法等を含め、国・地方とも聖域なく歳出全般を見直す。また、歳出の合理化・適正化に向けて、予算制度面での重点化・効率化手法の刷新等も検討する。
- 政府の歳出領域を見直す改革として、新たな民間投資や雇用を生み出す産業化や PPP/PFI の活用を促進するなど、民間にできることは民間に任せ、経済成長と財政健全化を相乗的に推進する。
- 広範な国民の参加と協力のもとで改革を推進する取組を検討する。その際、企業の合理化の手法を参考に、国や地方自治体、各種法人・基金等の経営に適用することを検討する。

【歳入改革についての検討課題】

- 税制については、人口減少・少子高齢化の進展等、経済社会の構造変化が急速に進む中、既存税制の部分的な手直しにとどまらず、「公平・中立・簡素」の三原則の下、中長期的視点に立ち、税体系全般にわたる構造改革を検討する必要がある。